

別紙

I . 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	日光市公立保育園臨時保育士雇用事業	日光市	67,049,071	58,600,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	日光市公立保育園臨時保育士雇用事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日光市		
交付金事業実施場所		日光市内全域		
交付金事業の概要		期間 平成29年4月1日～平成30年2月28日 臨時職員 30名		
総事業費	67,049,071	交付金充当額	58,600,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		
交付金事業の成果目標		全国的に待機児童の問題が深刻化している中、本市においても共働き家庭の増加等による保育ニーズが高まっており、とりわけ保育士を多く必要とする0～2歳児の需要が増えている状況です。今後も保育ニーズの増加が見込まれるなか、待機児童を発生させないための保育士確保が重要な課題となっています。臨時保育士30名を雇用し、0～2歳児120名の受け入れを可能にすることにより、待機児童の発生を防止し、地域住民の福祉の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		待機児童数 0人		
交付金事業の成果及び評価		本事業により、市内公立保育園等4園に30名の雇用が可能となり、0～2歳児97名の受け入れが可能となったことから、待機児童の発生防止につながりました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	臨時保育士雇用	雇用	30名	67,049,071
	計			67,049,071
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。